

事業概要

竹芝地区のまちの課題解決に貢献するリアルタイム連携サービスの実装

- 竹芝地区は、**昼間人口が多く、海や幹線道路などにより流入動線が限定されるなどのエリア特性**から、まちづくり・エリアマネジメントの主要テーマとして、**防災対応力の強化、地域経済の活性化、MICE誘致の促進**などを掲げており、データ活用を通じてこれらの課題を解決することで、都市としての持続可能性を高めることを目指している。
- 本事業では、「**最先端技術とコンテンツの産業集積地として70年間進化し続ける最先端でチャレンジングな街、竹芝**」という街づくりVISIONの実現に向け、リアルタイムデータを活用した革新的なサービスを提供し、これらの課題解決に貢献することを目的とする。

取組内容

①防災対応力の強化



リアルタイムな災害情報や避難情報を、スマートフォンなどの**個人デバイス**やデジタルサイネージなどの**街中デバイス**を通じて配信する「**スマートエリア防災サービス**」を実装。一時滞在施設の混雑状況を可視化することで災害時の安全確保と混雑緩和を図る。

②地域経済の活性化



大丸有地区や島しょ部との連携を強化し、地域イベント情報や定期船運航状況などを集約した**竹芝地区のタウンポータル環境**を強化。リアルタイムインセンティブ発券サービスや汎用チケット環境も構築し、来街者の消費拡大と地域経済の活性化を促進する。

③MICE誘致の促進



MICE施設、飲食店、宿泊施設、MICEイベント情報を網羅し、店舗混雑状況など**リアルタイムデータ**とも連携した「**芝東京ベイMICEマップ**」を実装。竹芝エリアマネジメントが事務局を務める**DMO芝東京ベイ**との連携により、情報提供を強化してMICE誘致の拡大を目指す。

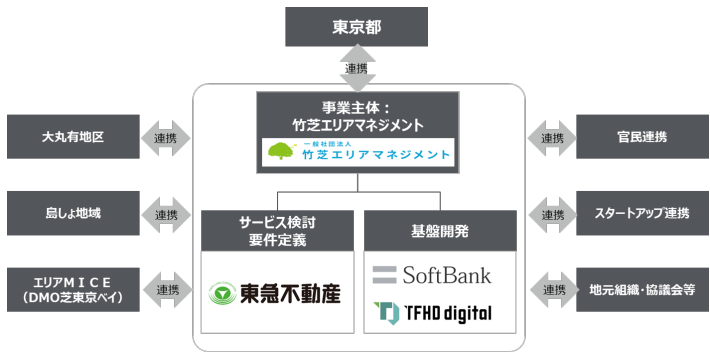
④効率的なまちづくり



竹芝地区で取得済みのデータに加え、新たに基地局・GPSデータなど計11種類のデータを**UI上に可視化する環境**を構築。エリア全体のデータを統合的に可視化することで、**まちの課題発見や将来に向けた戦略策定を支援**し、PDCAサイクルによる継続的な改善を可能にする。

実施体制

一般社団法人竹芝エリアマネジメントが事業主体となり、東急不動産やソフトバンクが中核プレイヤーとして参画し、多様なステークホルダーと連携。竹芝地区で展開中の「Smart City Takeshiba」で培った共創関係を活かし、周辺地域との連携強化を図る。



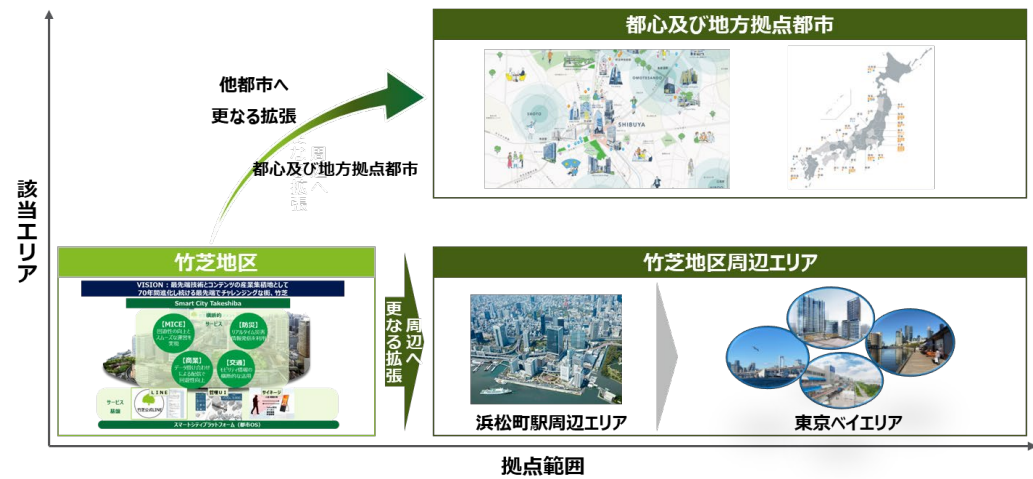
今後のスケジュール

- ① **実装サービスの利便性拡充**
マネタイズに向けた要素を加味しながら、持続可能なサービスとするべく更なる機能改善・ブラッシュアップを継続的に進める。
- ② **サービスとしての横展開**
エリアの特徴を加味し、商業・回遊性向上・防災意識向上に寄与する施策としての横展開を具体検討。
- ③ **他地域データの拡充**
都市OS基盤をさらに進化させ、他地域とのデータ連携を強化。複数地域での相互データ活用が可能となり、スマートシティ構築における効果を最大化する。

横展開の可能性

本事業は竹芝地区を中心に住民・来街者双方の課題解決を支援する基盤として設計され、各エリアの特性に合わせて展開が可能。具体的には、以下のような地域での活用を想定している。

1.データ連携拡大の展望



1.1 竹芝地区周辺エリア

竹芝地区周辺エリアは、昼間人口が多く、海や幹線道路などにより流入動線が限定されるなどの竹芝地区のエリア特性と近しく、防災対応力の強化や回遊性の向上が地域課題として挙げられるため、竹芝地区の施策との連動によるシナジーもより強く見込まれる。

1.2 都心及び地方拠点都市

本事業で取り組んだ防災・回遊性・MICE誘致というテーマは、都内含め国内都市エリアにおける共通課題でもあり、本実装機能を部分的に活用することで、それぞれの都市の課題に対応できうと考えられる。またLINEを活用したサービスなどはパッケージ化の推進により簡易的な導入も可能となっているため、他都市との交流の中で、積極的な情報提供を行っていく。

2.他地域へのサービス横展開に向けたポイント



竹芝エリアで構築した都市OSを活用した課題解決サービスは、同様の課題を抱える他都市にも展開できるポテンシャルを持っている。交通混雑や防災情報のリアルタイム配信など、都市環境が抱える共通の課題への対応策を整備してきた経験は、他エリアへのスムーズな導入に大きく貢献可能。また、地域によって新たに発生する個別の課題に対しては、他都市での汎用的な展開を考慮したソリューションを設計・導入することで、より多様な条件下でも柔軟に機能するサービス基盤を整備する。こうしたアプローチにより、各エリアのニーズを満たしつつ、持続的かつ広域的な課題解決を目指す。